

【ご参考】



平成18年2月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月6日

会社名 株式会社イトーヨーカ堂  
 代表者 代表取締役社長 井坂 榮  
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
 財務部シニアオフィサー 高橋 邦夫

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の連結業績 (平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	1,875,634	4.5	127,151	13.2	128,330	14.8
16年8月中間期	1,795,602	1.4	112,345	13.0	111,807	15.7
17年2月期	3,623,554	2.3	211,950	2.0	208,267	3.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	37,493	15.7	91	34	91	24
16年8月中間期	32,410	39.5	77	67	77	54
17年2月期	17,205	67.9	40	73	40	51

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 1,015百万円 16年8月中間期 1,308百万円 17年2月期 653百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 410,468,544株 16年8月中間期 417,287,420株 17年2月期 417,273,984株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	2,596,696	1,132,767	43.6	2,803 53
16年8月中間期	2,545,244	1,164,690	45.8	2,791 17
17年2月期	2,574,817	1,144,504	44.4	2,742 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 404,050,556株 16年8月中間期 417,277,126株 17年2月期 417,257,815株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	133,291	70,880	123,512	623,379
16年8月中間期	164,228	13,516	48,873	670,264
17年2月期	266,709	94,758	56,524	683,100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 1社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 平成18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

業績予想については、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの「平成18年2月期の業績予想及び経営方針」をご参照願います。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社をはじめとし流通業の中のさまざまな業態の70社によって形成される企業グループであり、主としてスーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、レストラン事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業別セグメント情報の区分と一致しております。

	事業内容等	主な会社名	会社数
スーパー ストア 事業	スーパーストア部門(4社)	当社、(株)丸大、華糖洋華堂商業有限公司 <sup>*1</sup> 成都伊藤洋華堂有限公司	連結子会社10社 関連会社1社 当社1社 計12社
	スーパーマーケット部門(4社)	(株)ヨークマート、(株)サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 (株)ヨークベニマル(東京証券取引所第一部上場) <sup>*2</sup>	
	百貨店部門(1社)	(株)ロビンソン百貨店	
	専門店部門(2社)	(株)メリーアン、(株)オッシュマンズ・ジャパン	
	食品等製造加工部門(1社)	アイワイフーズ(株)	
	コンビニエンスストア事業(39社)	(株)セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc., IYG Holding Company SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC. セブン-イレブン北京有限会社	連結子会社33社 非連結子会社3社 関連会社3社 計39社
	レストラン事業(3社)	(株)デニーズジャパン (株)ファミリー ヨーク物産(株)	連結子会社3社
	金融関連事業(5社)	(株)アイワイバンク銀行 <sup>*3</sup> (株)アイワイ・カード・サービス (株)IYGフィナンシャルセンター <sup>*4</sup> 、(株)SEキャピタル (株)ヨークインシュアランス	連結子会社5社
その他 の事業	出版部門(1社)	(株)芝パーク出版 <sup>*5</sup>	連結子会社9社 関連会社2社 計11社
	不動産部門(3社)	(株)モール・エスシー開発、(株)IYリアルエステート	
	サービス他(7社)	(株)IYG生活デザイン研究所 <sup>*4</sup> (株)ヨーク警備、(株)セブンドリーム・ドットコム (株)セブン・ミールサービス、(株)テルベ セブンアンドワイ(株) <sup>*2</sup>	

(注) \*<sup>1</sup> 当社は、華糖洋華堂商業有限公司への出資比率を36.75%から51.75%に引き上げ、平成17年5月25日を以って、同社は関連会社から連結子会社となりました。

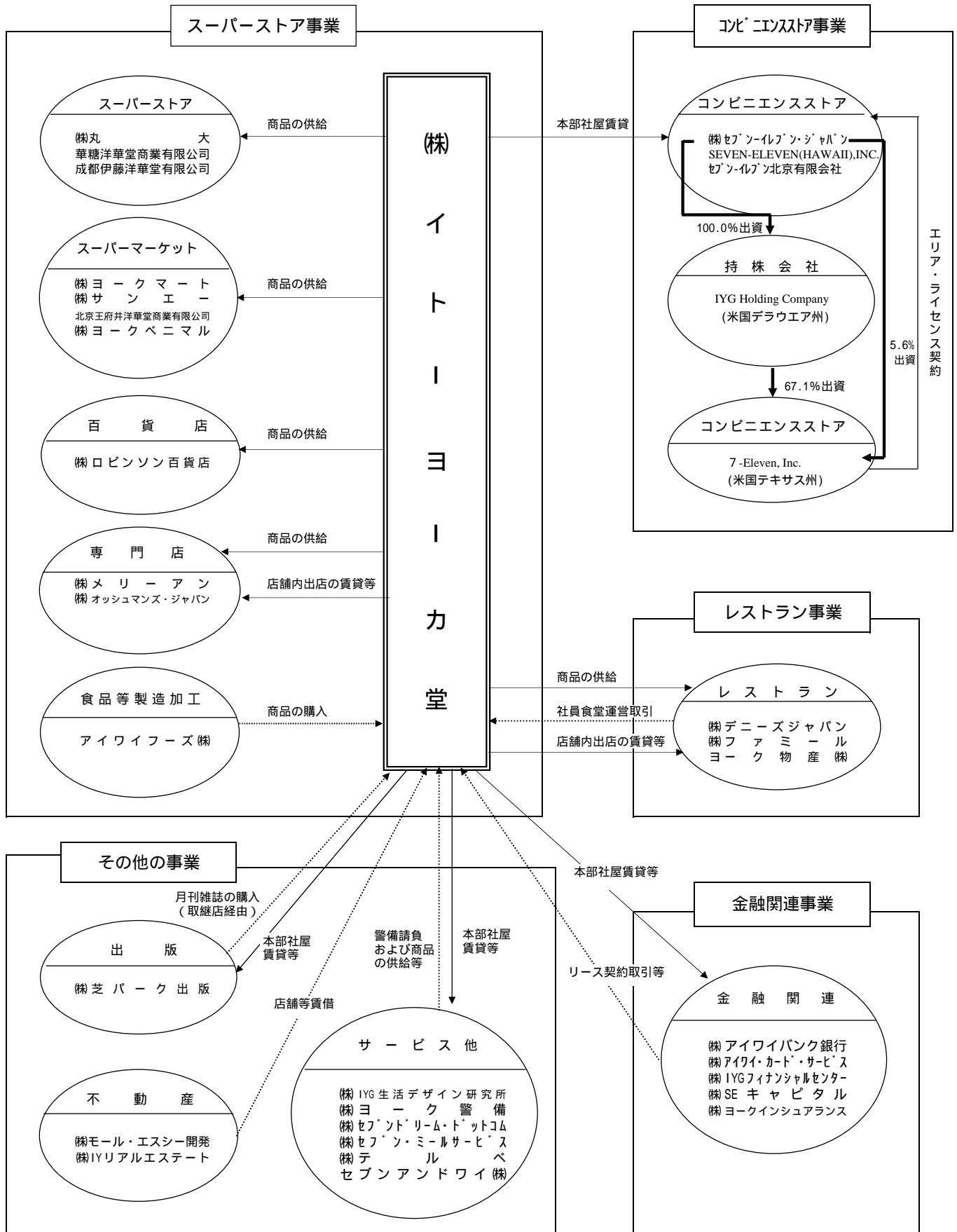
\*<sup>2</sup> 上表主な会社名欄に掲げられている(株)ヨークベニマル、セブンアンドワイ(株)は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

\*<sup>3</sup> (株)アイワイバンク銀行は、平成17年10月11日付けで、社名を(株)セブン銀行に変更いたします。

\*<sup>4</sup> (株)IYGフィナンシャルセンターおよび(株)IYG生活デザイン研究所は、平成17年9月1日付けで、社名をそれぞれ(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンターおよび(株)セブン&アイ生活デザイン研究所に変更しております。

\*<sup>5</sup> (株)芝パーク出版は、平成17年12月1日付けで、社名を(株)セブン&アイ出版に変更いたします。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



- (注) 1. 上記図示のほか、(株)SEキャピタルは(株)セブン-イレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンと店舗等の賃貸取引を行っており、(株)ヨーク警備は主として(株)ロビンソン百貨店および(株)丸大等の各社の警備を請け負っております。また、(株)芝パーク出版は取継店経由でグループ小売業各社に月刊雑誌(月2回発行)を販売、(株)アイワイバンク銀行は8月末時点でグループ各店に10,583台のATMを設置しております。
2. 会社名の前に 印を付した会社は連結子会社であります。また 印を付した会社は持分法を適用している関連会社であります。
3. 上記系統図には、小規模な連結子会社29社、非連結子会社3社および関連会社4社の計35社は含めておりません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (当中間期の概況)

平成 17 年 8 月 31 日に終了した当中間期の日本経済は、原油などの素材・原材料の高騰による不安要素などはあったものの、引き続き製造業を中心とした企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられて景気は継続して回復傾向にありました。

しかしながら小売業を取り巻く環境は、依然として雇用環境は厳しい水準から脱したとは言えない中、社会保障の負担や増税など、先行きに対する不安も残っており、個人消費については一進一退の状況が続いております。また天候におきまして、昨年が記録的な猛暑であったことの反動により盛夏商品が低調に推移いたしました。

このような事業環境の下で、グループ各社では変化の激しいお客様のニーズに対応した商品の開発を重視する戦略を強化するため、過去の経験に頼らない独自のマーチャンダイジングを更に推進してまいりました。加えまして、地域性への対応や接客の徹底など、個店毎や個々のお客様に合わせた品揃えやサービスの提供にも力を注いでまいりました。

これらの取り組みの結果、当中間期の連結決算は以下に記載した成績となりました。

(百万円)

	平成 17 年 8 月中間期	前中間期比増減率
営業収益	1,875,634	4.5%増
営業利益	127,151	13.2%増
経常利益	128,330	14.8%増
中間純利益	37,493	15.7%増

当中間期の営業収益につきましては、特に米国のコンビニエンスストア事業の既存店売上が好調に推移していることにより増収となっております。

また、利益面につきましては、スーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、レストラン事業、金融関連事業の各主要セグメントが増益を達成しており、前年同期比で二桁の伸びとなっております。中でも、国内外のコンビニエンスストア事業が引き続き堅調に業績を伸ばしていることに加えまして、金融関連事業の業績改善が大きく寄与しております。

### (事業セグメント別の営業概況)

スーパーストア事業における営業収益は 8,377 億 1 千 4 百万円 (前年同期比 2.2%増)、営業利益は 69 億 6 千 9 百万円 (前年同期比 12.0%増) となりました。この部門におきましては、依然として厳しい個人消費の状況が続いたものの、国内におけるスーパーマーケット事業や百貨店事業、中国におけるスーパーストア事業の業績が貢献し、増収増益を確保しております。

コンビニエンスストア事業の営業収益は 9,420 億 2 千万円 (前年同期比 6.1%増)、営業利益は 1,087 億 7 千 6 百万円 (前年同期比 6.8%増) となりました。国内のコンビニエンスストア事業につきましては、既出店エリアへの店舗網の拡充、独自の生産インフラを活用した差別化商

品の開発、ATM 設置店舗の増加などにより、堅調に増収増益を継続しております。また、主に米国で展開しているコンビニエンスストア事業につきましても、ファストフードや飲料などが貢献して、35 四半期連続で既存店売上が前年を上回るなど、業績は堅調に推移しております。

レストラン事業の営業収益は 644 億 5 百万円（前年同期比 1.6%減）、営業利益は 26 億 7 百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。外食産業を取り巻く環境は、前年の猛暑の反動や降雨などの天候与件に加えまして、客数が伸び悩むなど業界全体が厳しい状況にあります。このような環境のなかでレストラン事業につきましても、個店販促やメニュー開発を積極的に進めており、客単価は継続して前年を上回って推移しております。

金融関連事業における営業収益は 396 億 7 千万円（前年同期比 39.8%増）、営業利益は 85 億 3 千 4 百万円（前年同期比 366.3%増）となりました。大幅な増収増益の要因は、主として銀行業において、ATM 一台あたりの利用件数が引き続き前年同期を大きく上回って推移し、収益性が更に高められたことによるものです。またクレジットカード事業におきましても、昨年来の積極的な販売促進により、会員数の増加に加えまして、クレジットカードの利用が高まったことで、大幅な収益性の改善が計られたことも大きく寄与しております。

その他の事業における営業収益は 83 億 5 千万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益は 2 億 6 千 1 百万円（前年中間期は 1 億 2 千 6 百万円の損失）となりました。

## 2. 財政状態

### **(財政状態)**

総資産は、前期末に比べ 218 億 7 千 8 百万円増加し、2 兆 5,966 億 9 千 6 百万円となりました。

資産の部におきましては、自己株式取得及び子会社の子会社自己株式取得などによって現金及び預金が 475 億 8 千 2 百万円減少したため、流動資産は 542 億 9 千 8 百万円減少の 1 兆 43 億 2 千 5 百万円となりましたが、子会社の子会社自己株式取得による連結調整勘定の増加などによって無形固定資産が 417 億 3 千 7 百万円、また新規出店などにより有形固定資産が 267 億 4 千 4 百万円増加したことで、固定資産は 761 億 7 千 7 百万円増加の 1 兆 5,923 億 7 千万円となっております。

負債の部におきましては、前期末に比べ流動負債が 340 億 3 千 7 百万円増加、固定負債が 75 億 3 千万円増加し、合計で 415 億 6 千 7 百万円増えております。流動負債が増えた主な要因は、季節要因などによって支払手形及び買掛金が 332 億 2 千 6 百万円増えたこと、短期借入金が 86 億 7 千 3 百万円増えたことによるものです。また固定負債が増えた要因は、長期借入金が増えたことによるものです。

少数株主持分につきましても、当中間期の少数株主利益による増加があったものの、子会社の自己株式取得による減少により 79 億 5 千 1 百万円減の 3,949 億 1 千万円となっております。

資本の部につきましても、117 億 3 千 7 百万円減少の 1 兆 1,327 億 6 千 7 百万円となっております。これは、中間純利益などにより利益剰余金が 297 億 8 千 2 百万円増えたものの、自己株式取得によって資本の部の控除項目である自己株式が 487 億 1 千 7 百万円増加したことによるものです。

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 597 億 2 千万円減少し、6,233 億 7

千9百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,332億9千1百万円の収入となり、前年中間期と比較して309億3千6百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が1,224億1千7百万円と前年中間期に比べて173億6千7百万円の増加となったものの、前年中間期における銀行子会社の借入金による増加額250億円が、当中間期はないことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、708億8千万円の支出となり、前年中間期と比較して573億6千3百万円支出が増加しました。これは、主として設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が38億2千9百万円増加したこと、有形固定資産の売却による収入が238億6千5百万円減少したこと、差入保証金の返還等による収入が310億2千7百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,235億1千2百万円の支出となり、前年中間期と比較して746億3千9百万円支出が増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が前年中間期に比べて213億7千7百万円減少したものの、自己株式取得による支出が486億3百万円増加したこと、また子会社の子会社自己株式取得による支出が781億2千万円増加したことなどによるものです。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成17年 8月中間期
株主資本比率(%)	46.3	46.2	44.4	43.6
時価ベースの株主資本比率(%)	54.5	69.9	70.0	-
債務償還年数(年)	1.6	1.1	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6	21.1	39.3	45.1

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 4. 中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)  
 5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

当社株式は平成17年8月26日より上場廃止となったため、平成17年8月中間期の「時価ベースの株主資本比率」は算出しておりません。

### 3．通期の見通し

#### **(平成 18 年 2 月期の見通し)**

当社を含むグループ 3 社は共同持株会社を設立し、従来以上にグループシナジー効果の最大化を図るとともに、最適な事業ポートフォリオの組み合わせを追求してまいります。今後は、過去の経験に頼らないグループ独自の商品開発を共同で進め、他社との差別化戦略をより明確にしていきます。また、売り方についてもセルフ販売から接客販売、そして個別にお客様のお宅を訪問する「御用聞き」などを積極的に進めてまいります。

### 4．留意事項

#### **(将来予測に関する記載について)**

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	616,542		648,248		664,124	
受取手形及び売掛金	82,295		72,345		72,465	
営業貸付金	36,376		28,904		32,840	
有価証券	11,000		25,830		19,941	
たな卸資産	123,815		128,618		120,300	
前払費用	26,503		24,763		21,442	
繰延税金資産	27,452		26,360		31,201	
その他	81,607		79,744		96,772	
貸倒引当金	1,267		387		465	
流動資産合計	1,004,325	38.7	1,034,429	40.6	1,058,623	41.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	335,690		335,071		321,523	
器具備品	152,463		146,724		147,821	
車両運搬具	103		15		50	
土地	353,821		369,113		353,136	
建設仮勘定	23,992		10,510		16,795	
有形固定資産合計	866,072	33.4	861,435	33.9	839,327	32.6
無形固定資産	190,530	7.3	146,964	5.8	148,792	5.8
投資その他の資産						
投資有価証券	103,878		85,550		95,997	
長期貸付金	20,759		22,922		20,140	
長期差入保証金	357,559		351,766		352,236	
建設協力立替金	7,429		11,103		11,946	
繰延税金資産	24,763		14,883		28,246	
その他	24,878		22,318		26,073	
貸倒引当金	3,501		6,130		6,568	
投資その他の資産合計	535,767	20.6	502,415	19.7	528,073	20.5
固定資産合計	1,592,370	61.3	1,510,815	59.4	1,516,193	58.9
資産合計	2,596,696	100.0	2,545,244	100.0	2,574,817	100.0



(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	283,321		284,877		250,095	
短期借入金	14,328		2,820		5,654	
一年内返済予定の長期借入金	15,008		18,147		11,467	
一年内償還予定の社債	20,000		-		20,000	
未払法人税等	47,485		46,242		55,583	
未払費用	64,733		63,441		69,526	
預り金	68,754		54,433		73,100	
賞与引当金	11,223		11,671		9,983	
その他	181,885		140,914		177,292	
流動負債合計	706,741	27.2	622,548	24.4	672,703	26.1
固定負債						
社債	115,000		135,000		115,000	
長期借入金	97,233		84,207		90,676	
コマーシャルペーパー	20,571		22,216		22,493	
繰延税金負債	18,170		14,952		18,811	
退職給付引当金	9,198		8,902		10,463	
役員退職慰労引当金	2,876		2,629		2,867	
長期預り金	45,332		43,993		45,342	
その他	53,893		48,917		49,091	
固定負債合計	362,277	14.0	360,819	14.2	354,747	13.8
負債合計	1,069,018	41.2	983,368	38.6	1,027,450	39.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	394,910	15.2	397,185	15.6	402,862	15.7
(資本の部)						
資本金	47,987	1.8	47,987	1.9	47,987	1.9
資本剰余金	123,570	4.8	121,811	4.8	122,653	4.8
利益剰余金	1,013,457	39.0	1,005,569	39.5	983,675	38.2
その他有価証券評価差額金	3,977	0.1	2,684	0.1	3,080	0.1
為替換算調整勘定	3,466	0.1	9,346	0.4	8,850	0.4
自己株式	52,759	2.0	4,016	0.1	4,041	0.2
資本合計	1,132,767	43.6	1,164,690	45.8	1,144,504	44.4
負債、少数株主持分及び資本合計	2,596,696	100.0	2,545,244	100.0	2,574,817	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前年中間期 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		前 期 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[ 営 業 収 益 ]	[ 1,875,634 ]	%	[ 1,795,602 ]	%	[ 3,623,554 ]	%
売 上 高	1,644,827	100.0	1,581,544	100.0	3,200,997	100.0
売 上 原 価	1,182,480	71.9	1,128,006	71.3	2,292,457	71.6
売 上 総 利 益	462,346	28.1	453,537	28.7	908,540	28.4
そ の 他 の 営 業 収 入	230,806	14.0	214,057	13.5	422,556	13.2
営 業 総 利 益	693,153	42.1	667,595	42.2	1,331,097	41.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	566,001	34.4	555,249	35.1	1,119,146	35.0
営 業 利 益	127,151	7.7	112,345	7.1	211,950	6.6
営 業 外 収 益	4,813	0.3	3,886	0.3	5,242	0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,520		1,170		2,438	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,015		1,308		653	
為 替 差 益	1,377		353		83	
そ の 他	900		1,054		2,068	
営 業 外 費 用	3,634	0.2	4,424	0.3	8,926	0.3
支 払 利 息	2,480		3,280		5,819	
社 債 利 息	695		700		1,389	
そ の 他	458		443		1,717	
経 常 利 益	128,330	7.8	111,807	7.1	208,267	6.5
特 別 利 益	2,702	0.1	1,453	0.1	7,902	0.2
固 定 資 産 売 却 益	843		53		116	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	514		679		654	
子 会 社 株 式 売 却 益	909		-		5	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	-		565		565	
持 分 変 動 利 益	0		3		5,999	
そ の 他	434		151		559	
特 別 損 失	8,616	0.5	8,211	0.6	65,336	2.0
固 定 資 産 売 却 損	160		1,177		1,838	
固 定 資 産 廃 棄 損	1,694		2,408		4,592	
持 株 会 社 設 立 関 連 費 用	1,098		-		-	
減 損 損 失	4,653		-		26,514	
固 定 資 産 評 価 損	-		1,021		1,543	
事 業 構 造 改 革 費 用	-		-		20,882	
本 部 移 転 費 用	-		2,191		2,205	
そ の 他	1,007		1,411		7,759	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	122,417	7.4	105,049	6.6	150,832	4.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46,855	2.8	44,607	2.8	97,120	3.0
法 人 税 等 調 整 額	3,314	0.2	2,257	0.1	16,695	0.5
少 数 株 主 利 益	34,754	2.1	30,289	1.9	53,202	1.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	37,493	2.3	32,410	2.0	17,205	0.5

# 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前年中間期 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金額	金額	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		122,653	121,807	121,807
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0	4	5
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う資本剰余金増加高		917	-	840
合計		917	4	846
資本剰余金中間期末(期末)残高		123,570	121,811	122,653
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		983,675	980,876	980,876
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		37,493	32,410	17,205
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う利益剰余金増加高		-	18	9
合計		37,493	32,429	17,214
利益剰余金減少高				
配当金		7,513	7,514	14,193
役員賞与		194	222	222
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う利益剰余金減少高		2	-	-
合計		7,710	7,736	14,415
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,013,457	1,005,569	983,675

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年中間期 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	122,417	105,049	150,832
減価償却費	45,838	46,146	95,160
減損損失	4,653	-	26,514
賞与引当金の増加額	1,163	2,046	357
退職給付引当金の増加又は減少( )額	1,663	463	1,318
受取利息及び受取配当金	1,520	1,170	2,438
支払利息及び社債利息	3,175	3,980	7,208
為替差損益	894	320	907
持分法による投資利益	1,015	1,308	653
固定資産売却損及び廃棄損	1,855	3,586	6,431
固定資産評価損	-	1,021	1,543
事業構造改革費用	-	-	20,882
子会社株式売却益	909	-	5
売上債権の増加額	7,469	6,595	9,188
営業貸付金の増加額	3,535	8,147	12,083
たな卸資産の増加額	990	10,082	17,366
仕入債務の増加額	27,798	33,239	657
子会社(銀行業)の借入金・社債の増加額	-	25,000	35,000
その他	255	18,126	52,932
小計	189,160	210,108	358,012
利息及び配当金の受取額	1,245	998	1,908
利息の支払額	2,957	4,253	6,789
法人税等の支払額	54,156	42,624	86,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,291	164,228	266,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	59,593	55,763	125,700
有形固定資産の売却による収入	3,202	27,068	29,138
投資有価証券の取得による支出	29,576	9,002	32,129
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,375	9,162	28,447
子会社株式の売却による収入	4,345	-	73
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	1,874	151	151
貸付金の貸付による支出	653	858	822
貸付金の回収による収入	690	569	1,028
差入保証金及び建設協力代替金の 差入れによる支出	10,443	17,426	34,626
差入保証金の返還等による収入	8,796	39,823	51,383
預り保証金の預りによる収入	1,889	1,487	3,580
預り保証金の返還による支出	1,655	1,643	3,291
その他	10,385	6,782	11,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,880	13,516	94,758
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	7,145	1,562	1,307
長期借入れによる収入	14,000	9,000	22,000
長期借入金の返済による支出	5,148	26,526	50,105
コマーシャル・ペーパー発行による収入	297,600	371,937	614,226
コマーシャル・ペーパー償還による支出	298,953	384,262	619,793
関係会社からの預り金による収入	1,500	-	5,000
少数株主からの払込による収入	940	-	768
配当金の支払額	7,511	7,513	14,192
少数株主への配当金の支払額	8,507	7,935	16,446
自己株式取得による支出	48,716	112	137
子会社による子会社自己株式取得による支出	78,253	132	147
その他	2,389	1,765	996
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,512	48,873	56,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,380	384	368
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額	59,720	102,222	115,058
現金及び現金同等物の期首残高	683,100	567,389	567,389
変動持分事業体の新規連結による 現金及び現金同等物の期首残高	-	651	651
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	623,379	670,264	683,100

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 60社

主要な連結子会社の名称

(株)セブン - イレブン・ジャパン

(株)デニーズジャパン

7-Eleven, Inc.

なお、当中間期において、(株)モール・エスシー開発の設立およびタワーベーカリー(株) (子会社1社を含む)の株式取得により、国内連結子会社が3社増加、出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司が持分法を適用した関連会社から連結子会社に異動した他、他の在外子会社3社の設立、1社の清算により、在外連結子会社が3社増加しております。

#### (2) 非連結子会社名

7-Eleven Limited.

Puerto Rico-7, Inc.

Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社等の名称

Puerto Rico-7, Inc.

Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社等の名称

(株)ヨークベニマル

なお、当中間期において、出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司が連結子会社に異動したため、持分法を適用した関連会社数は1社減少しております。

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

7-Eleven Limited.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、7-Eleven, Inc.を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)アイワイバンク銀行の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された中間財務諸表を基礎として作成しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

###### たな卸資産

###### a 商品

当社および国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

###### 無形固定資産

当社および国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

###### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。

##### (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....固定金利建普通社債。

ヘッジ方針

- ・金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。
- ・短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

- ・ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

米国連結子会社である 7-Eleven, Inc.は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。また、(株)セブン・イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期 (平成17年8月31日現在)	前年中間期 (平成16年8月31日現在)	前 期 (平成17年2月28日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 772,885 百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産の内訳 土地 7,319百万円 投資有価証券 16,519百万円 計 23,838百万円 上記担保資産に対応する債務 長期借入金 6,375 百万円 (1年以内返済予定額を含む) この他、建物1,545百万円と土地 2,628百万円を関連会社および取 引先の借入金5,542百万円の担保 に供しております。 また、為替決済取引の担保として、 投資有価証券5,534百万円を差し 入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従 業員の金融機関からの借入金に対 する債務保証は次のとおりであり ます。 7-Eleven Mexico,S.A.de C.V. 257 百万円 五所川原街づくり㈱ 825 百万円 従業員 1,238 百万円 計 2,321 百万円</p> <p>4 営業貸付金 金融関連事業を営む連結子会社 の営業債権であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 701,785 百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物 10,081百万円 土地 11,673百万円 器具備品 1,578百万円 投資有価証券 16,503百万円 計 39,837百万円 上記担保資産に対応する債務 長期借入金 26,163 百万円 (1年以内返済予定額を含む) この他、建物1,663百万円と土地 2,628百万円を関連会社および取 引先の借入金6,325百万円の担保 に供しております。 また、為替決済取引の担保として、 投資有価証券5,499百万円を差し 入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従 業員の金融機関からの借入金に対 する債務保証は次のとおりであり ます。 7-Eleven Mexico,S.A.de C.V. 406 百万円 五所川原街づくり㈱ 941 百万円 ㈱デリカランド 600 百万円 従業員 1,391 百万円 計 3,340 百万円</p> <p>4 営業貸付金 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 728,217 百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産の内訳 土地 7,319 百万円 投資有価証券 16,511 百万円 計 23,830 百万円 上記担保資産に対応する債務 長期借入金 6,750 百万円 (1年以内返済予定額を含む) この他、建物1,602百万円と土地 2,628百万円を関連会社および取 引先の借入金6,045百万円の担保 に供しております。 また、為替決済取引の担保として、 投資有価証券5,499百万円を差し 入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従 業員の金融機関からの借入金に対 する債務保証は次のとおりであり ます。 7-Eleven Mexico,S.A.de C.V. 387 百万円 五所川原街づくり㈱ 883 百万円 ㈱デリカランド 600 百万円 従業員 1,342 百万円 計 3,213 百万円</p> <p>4 営業貸付金 同左</p>



(中間連結損益計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																																					
<p>1 (株)セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 182,138 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 1,203,067 百万円であります。</p> <p>2 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります。            宣伝装飾費 44,727 百万円            従業員給与・賞与 156,140 百万円            地代家賃 82,151 百万円            減価償却費 43,828 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            建物及び建築物 173 百万円            土地 666 百万円            その他 2 百万円            計 843 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。            器具備品 56 百万円            土地 84 百万円            その他 20 百万円            計 160 百万円</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 1,118 百万円            器具備品 327 百万円            その他 248 百万円            計 1,694 百万円</p> <p>6 当社グループは当中間期において以下の資産グループについて減損損失 4,653 百万円を計上しております。</p>	<p>1 (株)セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 175,785 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 1,184,417 百万円であります。</p> <p>2 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります。            宣伝装飾費 41,292 百万円            従業員給与・賞与 155,793 百万円            地代家賃 76,902 百万円            減価償却費 45,096 百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 83 百万円            土地 1,085 百万円            その他 9 百万円            計 1,177 百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 1,491 百万円            器具備品 635 百万円            その他 281 百万円            計 2,408 百万円</p>	<p>1 (株)セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 343,617 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,319,544 百万円であります。</p> <p>2 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります。            宣伝装飾費 79,273 百万円            従業員給与・賞与 325,463 百万円            地代家賃 156,818 百万円            減価償却費 92,908 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 38 百万円            土地 78 百万円            その他 0 百万円            計 116 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 239 百万円            器具備品 1,481 百万円            その他 118 百万円            計 1,838 百万円</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 3,360 百万円            器具備品 1,073 百万円            その他 158 百万円            計 4,592 百万円</p> <p>6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失 26,514 百万円を計上しております。</p>																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 (スーパーストア)</td> <td rowspan="2">土地及び 建物等</td> <td>埼玉県 1 店舗</td> <td rowspan="10">4,653</td> </tr> <tr> <td>千葉県 1 店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗 (コンビニエンス ストア)</td> <td rowspan="3">土地及び 建物等</td> <td>北海道 1 7 店舗</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 1 7 店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 1 5 1 店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (レストラン)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>東京都他 9 店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の 施設等</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>4,653</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパーストア)	土地及び 建物等	埼玉県 1 店舗	4,653	千葉県 1 店舗	店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	北海道 1 7 店舗	神奈川県 1 7 店舗	その他 1 5 1 店舗	店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 9 店舗	その他の 施設等			-	合 計			4,653	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 (スーパーストア ・百貨店)</td> <td rowspan="3">土地及び 建物等</td> <td>愛知県 2 店舗</td> <td rowspan="10">22,958</td> </tr> <tr> <td>千葉県 3 店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 9 店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗 (コンビニエンス ストア)</td> <td rowspan="3">土地及び 建物等</td> <td>東京都 1 1 店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 7 店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 (米国他含む)</td> </tr> <tr> <td>店舗 (レストラン)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>東京都他 3 6 店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (その他)</td> <td>建物等</td> <td>千葉県他 5 店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の 施設等</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>埼玉県他 5 物件</td> <td>3,556</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>26,514</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパーストア ・百貨店)	土地及び 建物等	愛知県 2 店舗	22,958	千葉県 3 店舗	その他 9 店舗	店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	東京都 1 1 店舗	埼玉県 7 店舗	その他 (米国他含む)	店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 3 6 店舗	店舗 (その他)	建物等	千葉県他 5 店舗	その他の 施設等	土地及び 建物等	埼玉県他 5 物件	3,556	合 計			26,514
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																				
店舗 (スーパーストア)	土地及び 建物等	埼玉県 1 店舗	4,653																																																				
		千葉県 1 店舗																																																					
店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	北海道 1 7 店舗																																																					
		神奈川県 1 7 店舗																																																					
		その他 1 5 1 店舗																																																					
店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 9 店舗																																																					
その他の 施設等				-																																																			
合 計				4,653																																																			
用途	種類	場所		金額 (百万円)																																																			
店舗 (スーパーストア ・百貨店)	土地及び 建物等	愛知県 2 店舗		22,958																																																			
		千葉県 3 店舗																																																					
		その他 9 店舗																																																					
店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	東京都 1 1 店舗																																																					
		埼玉県 7 店舗																																																					
		その他 (米国他含む)																																																					
店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 3 6 店舗																																																					
店舗 (その他)	建物等	千葉県他 5 店舗																																																					
その他の 施設等	土地及び 建物等	埼玉県他 5 物件	3,556																																																				
合 計			26,514																																																				

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																								
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店 舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他の 施設等 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">901</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを 3.1%~6.0%で割り引いて算定しております。</p>		店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	1,730	-	1,730	土地	2,021	-	2,021	その他	901	-	901	合計	4,653	-	4,653		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店 舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他の 施設等 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">11,957</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,984</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> <td style="text-align: right;">13,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,958</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> <td style="text-align: right;">26,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを 3.1%~6.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>なお、米国の連結子会社は米国基準に基づき、従来より減損会計を適用しております。</p> <p>当期の減損損失には、米国の連結子会社の減損損失 538 百万円を含んでおり、前期の減損損失 791 百万円は特別損失のその他に含まれております。</p>		店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	11,837	119	11,957	土地	9,984	3,435	13,420	その他	1,135	1	1,137	合計	22,958	3,556	26,514
	店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																							
建物及び構築物	1,730	-	1,730																																							
土地	2,021	-	2,021																																							
その他	901	-	901																																							
合計	4,653	-	4,653																																							
	店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																							
建物及び構築物	11,837	119	11,957																																							
土地	9,984	3,435	13,420																																							
その他	1,135	1	1,137																																							
合計	22,958	3,556	26,514																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 616,542 百万円	現金及び預金 648,248 百万円	現金及び預金 664,124 百万円
有価証券 11,000 百万円	有価証券 25,830 百万円	有価証券 19,941 百万円
計 627,543 百万円	計 674,079 百万円	計 684,066 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,162 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 815 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 965 百万円
MMF及びCP以外の有価証券 3,001 百万円	MMF及びCP以外の有価証券 3,000 百万円	MMF及びCP以外の有価証券 - 百万円
現金及び現金同等物 623,379 百万円	現金及び現金同等物 670,264 百万円	現金及び現金同等物 683,100 百万円

(リース取引関係)

当中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前年中間期 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前 期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>43,859</td> <td>23,130</td> <td>20,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,859</td> <td>23,130</td> <td>20,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,728 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,164 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,164 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,271</td> <td>7,095</td> <td>12,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,271</td> <td>7,095</td> <td>12,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,418 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,819 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>182 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	43,859	23,130	20,728	合計	43,859	23,130	20,728	1年内	7,765 百万円	1年超	12,963 百万円	合計	20,728 百万円	支払リース料	4,164 百万円	減価償却費相当額	4,164 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	19,271	7,095	12,176	合計	19,271	7,095	12,176	1年内	3,331 百万円	1年超	9,087 百万円	合計	12,418 百万円	受取リース料	1,819 百万円	減価償却費	1,675 百万円	受取利息相当額	182 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>40,980</td> <td>18,908</td> <td>22,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,980</td> <td>18,908</td> <td>22,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,072 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,221 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,849</td> <td>4,630</td> <td>10,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,849</td> <td>4,630</td> <td>10,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,366 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,385 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>145 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	40,980	18,908	22,072	合計	40,980	18,908	22,072	1年内	7,475 百万円	1年超	14,596 百万円	合計	22,072 百万円	支払リース料	4,221 百万円	減価償却費相当額	4,221 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	14,849	4,630	10,219	合計	14,849	4,630	10,219	1年内	2,677 百万円	1年超	7,689 百万円	合計	10,366 百万円	受取リース料	1,385 百万円	減価償却費	1,279 百万円	受取利息相当額	145 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,227</td> <td>20,576</td> <td>20,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,227</td> <td>20,576</td> <td>20,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,335 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,651 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,378 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,378 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,449</td> <td>6,070</td> <td>11,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,449</td> <td>6,070</td> <td>11,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,533 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,557 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>311 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	41,227	20,576	20,651	合計	41,227	20,576	20,651	1年内	7,335 百万円	1年超	13,316 百万円	合計	20,651 百万円	支払リース料	8,378 百万円	減価償却費相当額	8,378 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	17,449	6,070	11,379	合計	17,449	6,070	11,379	1年内	3,023 百万円	1年超	8,533 百万円	合計	11,557 百万円	受取リース料	3,013 百万円	減価償却費	2,793 百万円	受取利息相当額	311 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	43,859	23,130	20,728																																																																																																																																									
合計	43,859	23,130	20,728																																																																																																																																									
1年内	7,765 百万円																																																																																																																																											
1年超	12,963 百万円																																																																																																																																											
合計	20,728 百万円																																																																																																																																											
支払リース料	4,164 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	4,164 百万円																																																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	19,271	7,095	12,176																																																																																																																																									
合計	19,271	7,095	12,176																																																																																																																																									
1年内	3,331 百万円																																																																																																																																											
1年超	9,087 百万円																																																																																																																																											
合計	12,418 百万円																																																																																																																																											
受取リース料	1,819 百万円																																																																																																																																											
減価償却費	1,675 百万円																																																																																																																																											
受取利息相当額	182 百万円																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	40,980	18,908	22,072																																																																																																																																									
合計	40,980	18,908	22,072																																																																																																																																									
1年内	7,475 百万円																																																																																																																																											
1年超	14,596 百万円																																																																																																																																											
合計	22,072 百万円																																																																																																																																											
支払リース料	4,221 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	4,221 百万円																																																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	14,849	4,630	10,219																																																																																																																																									
合計	14,849	4,630	10,219																																																																																																																																									
1年内	2,677 百万円																																																																																																																																											
1年超	7,689 百万円																																																																																																																																											
合計	10,366 百万円																																																																																																																																											
受取リース料	1,385 百万円																																																																																																																																											
減価償却費	1,279 百万円																																																																																																																																											
受取利息相当額	145 百万円																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	41,227	20,576	20,651																																																																																																																																									
合計	41,227	20,576	20,651																																																																																																																																									
1年内	7,335 百万円																																																																																																																																											
1年超	13,316 百万円																																																																																																																																											
合計	20,651 百万円																																																																																																																																											
支払リース料	8,378 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	8,378 百万円																																																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	17,449	6,070	11,379																																																																																																																																									
合計	17,449	6,070	11,379																																																																																																																																									
1年内	3,023 百万円																																																																																																																																											
1年超	8,533 百万円																																																																																																																																											
合計	11,557 百万円																																																																																																																																											
受取リース料	3,013 百万円																																																																																																																																											
減価償却費	2,793 百万円																																																																																																																																											
受取利息相当額	311 百万円																																																																																																																																											

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																		
<p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>59,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>346,495 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,185 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	59,689 百万円	1 年超	346,495 百万円	合計	406,185 百万円	<p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>56,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>312,358 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,616 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	56,258 百万円	1 年超	312,358 百万円	合計	368,616 百万円	<p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>54,982 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>313,736 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,718 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	54,982 百万円	1 年超	313,736 百万円	合計	368,718 百万円
1 年内	59,689 百万円																			
1 年超	346,495 百万円																			
合計	406,185 百万円																			
1 年内	56,258 百万円																			
1 年超	312,358 百万円																			
合計	368,616 百万円																			
1 年内	54,982 百万円																			
1 年超	313,736 百万円																			
合計	368,718 百万円																			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(平成17年8月31日現在)			前年中間期(平成16年8月31日現在)			前 期(平成17年2月28日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	中間連結決算日 における時価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	中間連結決算日 における時価	差 額	連結貸借対 照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
国債・地方債等	9	9	0	0	0	0	0	0	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(平成17年8月31日現在)			前年中間期(平成16年8月31日現在)			前 期(平成17年2月28日現在)		
	取得原価	中間連結決算日 における連結貸 借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結決算日 における連結貸 借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連結貸 借対照表計上額	差 額
株 式	11,044	19,077	8,033	10,110	15,223	5,113	10,078	16,225	6,146
債 券	31,695	31,682	13	22,126	22,115	11	26,639	26,624	14
合 計	42,740	50,760	8,020	32,236	37,338	5,102	36,718	42,850	6,131

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	当中間期(平成17年8月31日現在)	前年中間期(平成16年8月31日現在)	前 期(平成17年2月28日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
社債	199	199	199
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,607	1,192	1,193
非上場外国株式	5,010	5,009	5,009
メディアム・ターム・ノート	-	3,000	-
コマーシャル・ペーパー	7,999	22,830	19,941
国債	3,001	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	当中間期 (平成17年8月31日現在)				前年中間期 (平成16年8月31日現在)				前 期 (平成17年2月28日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
為替予約取引 買建												
米ドル	4,760	-	4,781	21	6,992	-	6,831	160	5,259	-	5,011	248
ユーロ	24	-	25	0	18	-	17	0	42	-	43	0
英ポンド	-	-	-	-	16	-	15	0	-	-	-	-
デンマ・ク・ クロ・ネ	-	-	-	-	1	-	1	0	1	-	1	0
通貨スワップ 取引												
米ドル	47,472	47,472	4,352	4,352	47,472	47,472	3,908	3,908	47,472	47,472	6,839	6,839
合計	52,257	47,472	9,159	4,374	54,500	47,472	10,774	3,746	52,776	47,472	11,895	6,590

(注) ・ 時価の算定方法

為替予約取引                      金融機関より入手した価格に基づいております。

オプション取引および通貨スワップ取引                      金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	当中間期 (平成17年8月31日現在)				前年中間期 (平成16年8月31日現在)				前 期 (平成17年2月28日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	35,000	35,000	557	557	35,000	35,000	331	331	35,000	35,000	477	477
合計	35,000	35,000	557	557	35,000	35,000	331	331	35,000	35,000	477	477

(注) ・ 時価の算定方法                      金融機関より入手した価格に基づいております。

・ ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

（単位：百万円）

	スーパーストア	コンビニエンスストア	レストラン	金融関連	その他	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	831,345	941,691	63,512	33,924	5,159	1,875,634	-	1,875,634
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,368	329	892	5,746	3,190	16,526	16,526	-
計	837,714	942,020	64,405	39,670	8,350	1,892,161	16,526	1,875,634
営業費用	830,745	833,244	61,797	31,136	8,088	1,765,011	16,529	1,748,482
営業利益	6,969	108,776	2,607	8,534	261	127,149	2	127,151

前年中間期（自平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

（単位：百万円）

	スーパーストア	コンビニエンスストア	レストラン	金融関連	その他	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	813,351	887,708	64,553	24,496	5,493	1,795,602	-	1,795,602
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,936	176	902	3,874	2,929	13,820	13,820	-
計	819,288	887,884	65,455	28,371	8,422	1,809,422	13,820	1,795,602
営業費用	813,063	786,068	62,897	26,540	8,548	1,697,119	13,862	1,683,256
営業利益又は営業損失( )	6,224	101,816	2,558	1,830	126	112,303	42	112,345

前期（自平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

（単位：百万円）

	スーパーストア	コンビニエンスストア	レストラン	金融関連	その他	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,630,144	1,805,810	124,364	52,125	11,108	3,623,554	-	3,623,554
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,119	357	1,817	9,110	6,086	29,492	29,492	-
計	1,642,264	1,806,168	126,181	61,236	17,195	3,653,046	29,492	3,623,554
営業費用	1,634,449	1,610,783	122,561	55,834	16,984	3,440,613	29,009	3,411,603
営業利益	7,814	195,385	3,620	5,401	211	212,433	482	211,950

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1)スーパーストア事業

スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店及び専門店等

(2)コンビニエンスストア事業

セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア

(3)レストラン事業

コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託

(4)金融関連事業

銀行、クレジットカード、リース等

(5)その他の事業

E C事業、サービス等



## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,171,479	631,460	72,694	1,875,634	-	1,875,634
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	91	1,190	-	1,282	1,282	-
計	1,171,571	632,651	72,694	1,876,916	1,282	1,875,634
営業費用	1,059,837	617,405	72,521	1,749,765	1,282	1,748,482
営業利益	111,733	15,245	172	127,151	-	127,151

前年中間期（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,142,075	596,204	57,322	1,795,602	-	1,795,602
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34	1,172	-	1,206	1,206	-
計	1,142,109	597,376	57,322	1,796,809	1,206	1,795,602
営業費用	1,043,611	584,047	56,804	1,684,463	1,206	1,683,256
営業利益	98,497	13,329	518	112,345	-	112,345

前期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位：百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,271,682	1,231,259	120,611	3,623,554	-	3,623,554
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	73	2,722	-	2,796	2,796	-
計	2,271,756	1,233,982	120,611	3,626,350	2,796	3,623,554
営業費用	2,086,029	1,208,391	119,927	3,414,348	2,745	3,411,603
営業利益	185,726	25,591	683	212,002	51	211,950

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。

### 3. 海外売上高

当中間期（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

（単位：百万円）

	米国	その他の地域	合計
海外営業収益	631,460	72,694	704,154
連結営業収益	-	-	1,875,634
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	33.7	3.9	37.5

前年中間期（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

（単位：百万円）

	米国	その他の地域	合計
海外営業収益	596,204	57,322	653,527
連結営業収益	-	-	1,795,602
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	33.2	3.2	36.4

前期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位：百万円）

	米国	その他の地域	合計
海外営業収益	1,231,259	120,611	1,351,871
連結営業収益	-	-	3,623,554
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	34.0	3.3	37.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。
- 3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成17年9月1日に(株)セブン・イレブン・ジャパン(以下、セブン・イレブンという。)および(株)デニーズジャパン(以下、デニーズという。)と共同して、株式移転により完全親会社となる(株)セブン&アイ・ホールディングスを設立し、当社、セブン・イレブンおよびデニーズは同社の完全子会社となりました。

これに伴い、セブン・イレブン、デニーズ、その他35社は連結の範囲から除外され、(株)アイワイバンク銀行は連結子会社から持分法を適用する関連会社になり、持分法適用の範囲から除外される会社は、6社となります。

なお、当社が所有している自己株式52,670百万円は親会社株式となり、「資本の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。

平成17年8月末の状況(参考)

セブン・イレブン(連結) (単位:百万円)

総資産	株主資本	営業総収入	中間純利益
1,316,892	684,404	952,226	59,186

デニーズ (単位:百万円)

総資産	株主資本	営業収益	中間純利益
68,371	58,407	49,526	1,138

